

平成 19 年 1 月 15 日

各 位

会 社 名：日立金属株式会社  
（コード： 5486 東証・大証第 1 部）  
代表者名：代表執行役 執行役社長 持田 農夫男  
問合せ先：コミュニケーション室長 石毛 秀  
（TEL：03 - 5765 - 4073）

会 社 名：株式会社NEOMAX  
（コード： 6975 東証・大証第 1 部）  
代表者名：代表取締役社長 土井川 馨  
問合せ先：経営管理部長 釜谷 和嗣  
（TEL：075 - 961 - 4402）

## 合併及び代表執行役の選任に関するお知らせ

日立金属株式会社（以下、「日立金属」）と株式会社NEOMAX（以下、「NEOMAX」）は、平成 19 年 4 月 1 日を効力発生日として下記のとおり合併（以下、「本合併」）することを本日開催の両社取締役会においてそれぞれ決議し、合併契約書を締結いたしましたのでお知らせいたします。

また、本合併後の日立金属グループにおける磁性材料事業の管理体制強化のため、日立金属は、本日開催の取締役会において、代表執行役一名を新たに選任することを内定いたしましたので、あわせてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 合併の目的

日立金属グループは連結売上高 7,000 億円、営業利益 700 億円以上を目指す 2010 年経営ビジョンを掲げ、新製品創出とグローバル展開の加速を両輪に持続的成長を追求しております。

日立金属グループとしては、事業基盤をより強固なものにして持続的成長を加速化させるため経営力の一層の強化を図ること、電子・情報部品セグメントの中核事業である磁性材料事業の経営資源を一体化し、同セグメントの研究開発、モノづくり力、海外展開での事業シナジーを高めることによって日立金属グループの企業価値最大化を実現するには、NEOMAX への持株比率をさらに高めることが最善と判断いたしました。そのため、平成 18 年 11 月 7 日から平成 18 年 12 月 11 日にかけて、NEOMAX の全ての発行済株式（日立金属が既に保有していたNEOMAX 株式及びNEOMAX の保有する自己株式を除く。）の取得を目指して公開買付け（以下、「本公開買付け」）を実施し、その結果、日立金属はNEOMAX の株式 34,011,627 株を新たに取得、本日現在においてNEOMAX の株式 73,303,627 株（総株主の議決権の 93.9%（注））を保有しています。

日立金属とNEOMAX は、本公開買付け終了後も引き続き、NEOMAX を含む日立金属グループ

の企業価値最大化を実現するための検討を続けてきましたが、日立金属グループの企業価値最大化を実現するためには、日立金属とNEOMAXが合併等の組織再編を通じて完全経営統合を果たすことが最善との判断に至り、この度、日立金属を存続会社としNEOMAXを消滅会社とする本合併を行うことといたしました。

なお、本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併及び会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、日立金属及びNEOMAXにおいて株主総会の決議による合併契約の承認を受けることなく行われます。

また、本合併は平成19年4月1日(予定)を効力発生日としており、日立金属を存続会社、NEOMAXを消滅会社とする吸収合併方式にて行われるため、NEOMAX株式は本合併に伴い平成19年3月27日(予定)に上場廃止となります。

日立金属およびNEOMAXは、本合併が内包する一般株主等に対する利益相反を回避するため、各社それぞれがリーガル・アドバイザーおよびフィナンシャル・アドバイザーのアドバイスを受けつつ協議を進めて参りました。また、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、日立金属は株式会社KPMGFAS(以下、「KPMG」)に、NEOMAXは大和証券SMBC株式会社(以下、「大和SMBC」)に第三者算定機関としてそれぞれ合併比率の算定を依頼しました。また、日立金属はKPMGより本合併比率が財務的見地より妥当である旨の意見書を取得しております。

(注) 議決権所有割合は、NEOMAXが平成18年12月20日に発表した、第57期中半期報告書に記載された平成18年9月30日現在のNEOMAXの総株主の議決権の数(77,779個)に、単元未満株式に係る議決権の数(317個)を加算し、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数(2個)を除いた78,094個を基準に計算しております。

## 2. 合併の要旨

### (1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成19年1月15日(月)
合併契約締結	平成19年1月15日(月)
上場廃止日(NEOMAX)	平成19年3月27日(火)(予定)
合併の予定日(効力発生日)	平成19年4月1日(日)(予定)
株券交付日	平成19年5月中旬(予定)

(注) 本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併及び会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、日立金属及びNEOMAXにおいて株主総会の決議による合併契約の承認を受けることなく行われます。

### (2) 合併方式

日立金属を存続会社、NEOMAXを消滅会社とする、吸収合併方式で行われます。

### (3) 合併比率

会社名	日立金属(存続会社)	NEOMAX(消滅会社)
合併比率	1	2

(注) 1. 株式の割当比率

NEOMAXの株式1株に対して、日立金属の株式2株を割当て交付いたします。ただし、日立金属が保有するNEOMAX株式73,303,627株については、合併による株式の割当ては行いません。なお、前記合併比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議の上、変更することがあります。

2. 合併により発行する新株式数等

普通株式 9,585,686株(予定)

日立金属は、合併に際し新たに発行する普通株式を、NEOMAXの株主に割り当てます。なお、日立金属は、その保有する自己株式については、合併による株式の割当てには充当いたしません。

#### (4) 合併比率の算定根拠等

##### 算定の経緯および算定の基礎

日立金属およびNEOMAXは、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、日立金属はKPMGに、NEOMAXは大和SMB Cに第三者算定機関としてそれぞれ合併比率の算定を依頼しました。KPMGは、日立金属およびNEOMAXのそれぞれについて、市場株価平均法およびディスカунテッド・キャッシュフロー(DCF)法を用いて多面的な評価を行いました。評価手法の選択にあたっては、評価対象会社である日立金属およびNEOMAXの双方が上場会社であり市場株価が存在することから市場株価平均法を主たる評価手法として位置づけました。また、多面的な観点から評価を行う趣旨から、対象会社から入手した将来事業計画を基礎としたDCF法による評価を合わせて採用しました。KPMGはこれらの分析結果を総合的に勘案した合併比率の算定結果を日立金属に対して提示しました。大和SMB Cは、日立金属およびNEOMAXそれぞれについて、本合併に先立って行われた本公開買付けの諸条件および結果等を分析した上で、市場株価平均法およびDCF法による評価を行いました。大和SMB Cはこれらの分析結果を総合的に勘案した合併比率の算定結果をNEOMAXに対して提示しました。

日立金属はKPMGによる合併比率の算定結果を参考に、NEOMAXは大和SMB Cによる合併比率の算定結果を参考に、またそれぞれ両社の財務状況や本公開買付けの買付価格や本公開買付け後の両社の株価動向等の要因を勘案し、両社で協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。また、日立金属はKPMGより本合併比率が財務的見地より妥当である旨の意見書を取得しております。

##### 算定機関との関係

KPMGおよび大和SMB Cは、日立金属またはNEOMAXの関連当事者に該当しません。

#### (5) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

NEOMAXは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

### 3. 合併当事会社の概要

(平成18年9月30日現在)

(1) 商号	日立金属(存続会社)	NEOMAX(消滅会社)
(2) 事業内容	高級金属製品、電子・情報部品及び高級機能部品等の製造、販売	マグネット、セラミックス等の製造、販売
(3) 設立年月日	昭和21年3月2日	昭和38年1月7日
(4) 本店所在地	東京都港区芝浦一丁目2番1号	大阪市中央区北浜4丁目7番19号
(5) 代表者の役職・氏名	代表執行役 執行役社長 持田 農夫男	代表取締役社長 土井川 馨
(6) 資本金	26,284百万円	27,698百万円
(7) 発行済株式数	357,168,687株	78,651,525株
(8) 純資産	243,605百万円(連結)	80,040百万円(連結)
(9) 総資産	568,053百万円(連結)	128,690百万円(連結)
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	21,968名(連結)	5,810名(連結)
(12) 主要取引先	Ford Motor Company 日産自動車(株) Samsung Electronics その他	松下電器産業(株) トヨタ自動車(株) 三菱電機(株) その他

(13) 大株主及び議決権所有割合(注1)	1. (株)日立製作所 56.2% 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 4.9% 3. 日本マスタートラスト信託銀行(株) 4.3% (注2)	1. 日立金属(株) 50.3%(注3) 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託業務に係る株式保有) 3.6% 3. ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン(常任代理人(株)みずほコーポレート銀行) 2.9%
(14) 主要取引銀行	(株)三菱東京UFJ銀行 (株)みずほコーポレート銀行 三菱UFJ信託銀行(株)	(株)三井住友銀行 住友信託銀行(株)
(15) 当事会社間の関係等	資本関係	日立金属は、NEOMAXの総株主の議決権の50.3%(注3)を保有する親会社であります。
	人的関係	日立金属は、NEOMAXに対して取締役1名及び監査役2名を派遣しています。
	取引関係	日立金属は、NEOMAXに対して磁性材料等を販売し、NEOMAXから磁性材料等を購入しています。
	関連当事者への該当状況	NEOMAXは日立金属の子会社であり、関連当事者に該当いたします。

## (16) 最近3年間の業績

(単位:百万円)

決算期	日立金属(存続会社)			NEOMAX(消滅会社)		
	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
売上高	247,484	249,733	268,986	67,612	86,049	78,695
営業利益	4,669	10,735	10,572	4,578	6,143	6,777
経常利益	6,876	12,622	12,538	3,364	6,261	8,299
当期純利益	2,983	4,539	6,339	1,281	1,040	4,015
1株当たり当期純利益 (円)	8.38	12.90	18.26	22.30	12.75	50.50
1株当たり配当金 (円)	5.00	10.00	10.00	7.00	7.00	7.00
1株当たり純資産 (円)	334.98	336.15	341.78	1,000.42	897.60	942.96
連結売上高	420,080	559,540	590,678	82,716	113,686	112,222
連結営業利益	18,576	40,401	47,502	5,404	9,680	12,566
連結経常利益	15,184	36,387	45,305	3,605	8,941	12,661
連結当期純利益	3,408	15,218	17,165	938	3,694	4,755

(注)1. 日立金属の議決権所有割合は、日立金属が平成18年12月22日に発表した、第70期中半期報告書に記載された平成18年9月30日現在の日立金属の総株主の議決権の数(344,123個)を基準に計算しております。

NEOMAXの議決権所有割合は、NEOMAXが平成18年12月20日に発表した、第57期中半期報告書に記載された平成18年9月30日現在のNEOMAXの総株主の議決権の数(77,779個)に、単元未満株式に係る議決権の数(317個)を加算し、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数(2個)を除いた78,094個を基準に計算しております。

2. 野村證券株式会社ほか2社から連名により、平成18年9月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(No.1)より、平成18年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、平成18年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記「(13)大株主及び議決権所有割合」では考慮しておりませ

ん。なお、当該変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	90	0.03
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le-Grand London EC1A 4NP, England	51	0.01
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	20,429	5.72
計	-	20,570	5.76

3. 本公開買付けの結果、日立金属のNEOMAXに対する議決権所有割合は、93.9% (計算の前提につきましては、「1. 合併の目的」に付した注記をご覧ください。)となっております。

#### 4. 合併後の状況

(1) 商号	日立金属株式会社
(2) 事業内容	高級金属製品、電子・情報部品及び高級機能部品等の製造、販売
(3) 本店所在地	東京都港区芝浦一丁目2番1号
(4) 代表者の役職・氏名	代表執行役 執行役社長 持田 農夫男
(5) 資本金	26,284 百万円 (合併による資本金の増加はありません。)
(6) 純資産	148,100 百万円 (注)
(7) 総資産	423,300 百万円 (注)
(8) 決算期	3月31日

(注)一定の想定に基づく概算金額であり、今後変更の可能性がります。

#### (9) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の共通支配下の取引等の会計処理に基づき処理いたします。

なお、本合併によりのれんの発生が見込まれますが、その金額及び償却年数につきましては、確定次第公表いたします。

#### (10) 合併による業績への影響の見通し

本合併の効力発生日は平成19年4月1日(予定)であるため、本合併による当期(平成19年3月期)の連結及び個別の業績に与える影響はありません。

なお、来期(平成20年3月期、本合併の効力発生日の属する会計期間)における連結及び個別の業績に与える影響につきましては、確定次第公表いたします。

#### 5. 代表執行役の選任

日立金属は本日開催された取締役会において、本合併に伴い代表執行役一名を新たに選任することを内定いたしましたので、あわせてお知らせいたします。

#### (1) 選任の理由

本合併後の日立金属グループにおける磁性材料事業の管理体制強化を図るものであります。

#### (2) 代表執行役の氏名・役職

氏名	新職	現職
土井川 馨(どいかわ かおる)	日立金属株式会社 代表執行役 執行役専務	株式会社NEOMAX 代表取締役社長

( 3 ) 就任予定日

平成 19 年 4 月 1 日をもって就任する予定です。

( 4 ) 新代表執行役の略歴

氏名	土井川 馨 (どいかわ かおる)
出身地	福井県
生年月日	昭和 1 5 年 2 月 1 4 日 生 ( 6 6 歳 )
略歴	昭和 3 3 年 3 月 福井県立敦賀高等学校卒業
	昭和 3 3 年 4 月 住友金属工業株式会社入社
	昭和 3 8 年 1 月 住友特殊金属株式会社 ( 現株式会社 N E O M A X ) 設立とともに移籍
	平成 4 年 6 月 同社購買部長
	平成 7 年 6 月 同社支配人、経営企画室長
	平成 8 年 6 月 同社取締役、支配人、経営企画室長
	平成 1 1 年 6 月 同社常務取締役
	平成 1 4 年 6 月 同社専務取締役
	平成 1 5 年 6 月 同社代表取締役専務取締役
	平成 1 6 年 6 月 同社代表取締役副社長
	平成 1 7 年 6 月 同社代表取締役社長

現在に至る

以 上